

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

南あわじ市長 守本 憲弘

市町村名 (市町村コード)	南あわじ市 (28224)
地域名 (地域内農業集落名)	松帆西路 (松帆西路)
協議の結果を取りまとめた年月日	令和7年8月25日 (第2回)

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

当地域では、圃場整備事業は早くに行われていて水稲と露地野菜の複合経営が行われている。現在は地元だけでなく、一部、外部からの耕作者により経営されているため担い手不足による休耕田はほとんどないが、担い手の高齢化は顕著であることと、山裾があるため鳥獣被害が顕著化してきているため、近い将来は離農等で就農者の減少、耕作放棄田が出てくる懸念がある。

(2) 地域における農業の将来の在り方

今後も耕作放棄地が発生しないように水稲と露地野菜の複合経営を継続していく。地域資源の維持管理及び地元の後継者確保のため、就農しやすい配慮を行う。その環境を整えるため、専業農家の技術的なサポートを受けつつ、共同での機械化や人員の短期雇用を整備し、生産意欲を向上させる。また鳥獣被害から耕作不能となる田が出ないように地域で維持管理の対策を行う。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	41.9 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	41.7 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	0 ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

区域内の農地とする。(区域は添付の図面のとおり)

注:区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1)農用地の集積、集約化の方針
地区内の農地の貸し借りを規則化し、可能な限り隣接する耕作者に貸し付けを行っていくことを、地域内の農家合意の下で進めていく。
(2)農地中間管理機構の活用方針
利用権設定されている農地の期間満了後に農地中間管理機構に付け替える。また、新規で農地の貸し借りをを行う場合においては、農地中間管理機構を活用することとする。
(3)基盤整備事業への取組方針
地域内の農地については、基盤整備が完了している。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針
意欲ある兼業農家や兼業を望む担い手ができれば、積極的にサポートしていく。 また機械の共同化を進め、集落営農組織の設立・法人化も視野に入れる。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
現在は個別で農作業の委託をしている。引き続き委託による「作付計画」を立て、省力化を図る。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/>	①鳥獣被害防止対策	<input checked="" type="checkbox"/>	②有機・減農薬・減肥料	<input checked="" type="checkbox"/>	③スマート農業	<input type="checkbox"/>	④畑地化・輸出等	<input type="checkbox"/>	⑤果樹等
<input type="checkbox"/>	⑥燃料・資源作物等	<input checked="" type="checkbox"/>	⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/>	⑧農業用施設	<input type="checkbox"/>	⑨耕畜連携	<input checked="" type="checkbox"/>	⑩その他

【選択した上記の取組方針】

①鳥獣被害防止対策

侵入防止柵を設置する。さらには潜伏していると思われる場所付近の草や雑木を除去し、ドローンも活用して定期的な見回りを行う。

②有機・減農薬・減肥料

当地域では長い期間フェロモントラップの利用を行ってきた。有機・減農薬・減肥料は、地域の環境保護・消費者の健康増進に寄与し、農業の生産性を向上させる効果があるため、地域で学習し取り入れていく。

③スマート農業

最新の技術を活用して農業の生産性向上や効率化に取り組んでいく。ドローンでの農薬散布や農地の空撮や作物の健康状態のモニタリングを利用し広範囲の農地を効率的な確認などを行っていく。その他アプリケーションでの農業管理に取り組んでいく。

農業用施設における自動化技術やロボットを導入することで、作業の効率化や労働力の軽減を図っていく。技術を持つ専門機関からの情報提供を受けて取り組む。

⑦保全・管理等

のり面が多い地域資源の維持管理には、土手の草刈りなど労働力が必要である。労働力確保のため、新たな担い手と後継者の確保を行い、作業は機械化で省力化を進め地区全体で協力して保全・管理を行う。

⑩その他

有機・減農薬・減肥料への取り組みは、環境への影響を最小限に抑える効果があり、土壌の健康を保ちながら、持続可能な生産が可能となるため地域で学習し取り入れていく。